市の人事行政の運営状況を公表

市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第６条の規定に基づき、前年度の人事行政の運営状況を公表します。詳細は市ウェブサイトにも掲載しています。

問 総務課 TEL26-6801

1 職員の任免と職員数の状況

①職員採用の状況（令和６年４月２日～令和７年４月１日）

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	再任用	合計
採用者数	28	2	4	2	2	38

※一般行政職に県教育委員会の割愛人事、医療職に県の割愛人事によるものを含む。再任用職員のうち短時間職員10人を除く

②職員の退職の状況（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

区分	定年退職	早期退職	普通退職	再任用満了	その他	合計
退職者数	8	0	29	1	5	43

③部門別職員数の状況

部門			職員数（人） 令和６年	職員数（人） 令和７年	対前年増減数（人）
普通会計	一般行政	議会	5	5	0
		総務	129	128	△1
		税務	23	23	0
		農林水産	23	24	1
		商工	19	18	△1
		土木	32	33	1
		民生	100	101	1
		衛生	55	56	1
		計	386	388	2
	教育		43	42	△1
	消防		80	76	△4
	計		509	506	△3
公営企業等	病院		73	72	△1
	水道		9	9	0
	下水道		8	8	0
	その他		22	21	△1
	計		112	110	△2
合計			621	616	△5

2 職員の給与の状況

①人件費の状況（令和６年度普通会計決算見込み）

住民基本台帳人口（令和７年１月１日現在）	歳出額Ａ（万円）	実質収支（万円）	人件費Ｂ（万円）	人件費率(B/A)
46,054人	327億1,664	19億4,852	52億5,990	16.1%

※市長、議員など特別職に支給される給料、報酬などを含む

②職員給与の状況（令和７年度一般会計予算）

職員数Ａ	給与費（万円）		１人当たり給与費（B/A）
536人	給料	20億6,173	605万9,000円
	職員手当	3億4,852	
	期末・勤勉手当	8億3,748	
	計Ｂ	32億4,774	

※職員手当には退職金は含まない
※給与費は当初予算に計上された額

③職員の平均給料月額・平均給与月額と平均年齢の状況（令和７年４月１日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	324,333円	397,604円	41.1歳
技能労務職	308,348円	355,779円	47.8歳

④職員の初任給の状況（令和７年４月１日現在）

区分		市 初任給（円）	市 採用２年経過日給料月額（円）	国 初任給（円）	国 採用２年経過日給料月額（円）
一般行政職	大学卒	220,000	230,000	220,000	230,000
	高校卒	188,000	201,000	188,000	201,000
技能労務職	高校卒	185,700	199,000	－	－

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和７年４月１日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,600円	295,000円	320,200円
	高校卒	－	－	－

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合には、採用後の年数のこと

⑥一般行政職の級別職員数の状況（令和７年４月１日現在）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長	計
職員数（人）	53	26	71	102	23	45	22	342
構成比（%）	15.5	7.6	20.8	29.8	6.7	13.2	6.4	100

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名のこと

⑦職員手当の状況（令和７年４月１日現在）

期末勤勉手当 区分	6月期	12月期	国の制度
期末手当（幹部職員）	1.250月分（1.050月分）	1.250月分（1.050月分）	同左
勤勉手当（幹部職員）	1.050月分（1.250月分）	1.050月分（1.250月分）	
計（幹部職員）	2.300月分（2.300月分）	2.300月分（2.300月分）	
職制上の段階・職務の級などによる加算処置	有		

退職手当 区分	自己都合	早期・定年	国の制度 自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月	24.586875月	同左	
勤続25年	28.0395月	33.270750月		
勤続35年	39.7575月	47.709000月		
最高限度額	47.7090月	47.709000月		
その他加算処置	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			
1人当たりの平均支給額	1,092万円（前年度支給額平均）		－	

特殊勤務手当	
手当支給職員の割合	25.0%
危険手当	感染症防疫作業手当
不快手当	清掃手当
特殊手当	待機手当、消防職手当、救命救急士手当、災害応急作業等手当
医業手当	医師手当、研究手当、往診手当、在宅当番医勤務手当、夜間看護等手当、技師手当、獣医師手当

時間外勤務手当（令和６年度）	
支給総額	２億3,094万円
１人当たり支給年額	542,000円

その他の手当 手当の区分		支給額（円）	支給実績（万円）	１人当たり平均支給額（円）
扶養手当	配偶者	3,000	5,719	269,764
	子	11,500		
	配偶者以外の扶養親族	6,500		
	16歳～22歳の扶養親族がいる場合の加算１人	5,000		
住居手当	家賃を払っている者の限度額	28,000	1,615	278,603
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額	55,000	4,390	104,526
	自動車など利用者（２㎞以上）	2,000～31,600		

※支給実績は令和６年度決算見込み額

⑧特別職の報酬などの状況（令和７年４月１日現在）

区分		給料（報酬）月額	期末手当（支給割合）
給料	市長	870,000円	4.55月分
	副市長	720,000円	
報酬	議長	450,000円	4.55月分
	副議長	410,000円	
	議員	380,000円	

3 職員の勤務時間、その他勤務条件

①職員の勤務時間（標準的なもの）

１週間の時間勤務	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	午前8時半	午後5時15分	正午～午後１時

②年次有給休暇取得状況（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

平均取得日数	取得率
12.7日	31.8%

③その他の休暇制度

事由	期間
ボランティア活動	５日以内（分割可）
結婚	７日以内
産前	出産までの申し出た期間（６週間以内）
産後	出産日の翌日から８週間
授乳	１日２回、各30分以内
妊婦の通勤	１日のうち１時間
配偶者の出産	２日以内（時間単位で分割可）
不妊治療	５日以内
男性職員の育児参加	５日以内（時間単位で分割可）
忌引	親族区分に応じ１～７日
家族の法要	法要当日１日以内
夏季	原則として連続する４日以内
住居の破壊	必要と認められる期間（最長７日）
子の看護	１年度において５日の範囲内の期間（時間単位で分割可）
選挙権行使、裁判員など、骨髄液の提供、妊婦の健診、交通機関の事故など、交通遮断は必要と認められる期間	

4 職員の分限と懲戒処分の状況

①分限処分者（令和６年度）

区分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良	—	—	—	—	—	—
心身の故障	—	—	５人	—	５人	—
適格性の欠如	—	—	—	—	—	—
廃職過員	—	—	—	—	—	—
刑事事件による起訴	—	—	—	—	—	—
欠格条項該当	—	—	—	—	—	—

②懲戒処分者（令和６年度）

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反	—	—	—	—	—
職務上の義務違反または職務怠慢	—	—	—	—	—
非行行為	—	—	—	—	—
監督責任	—	—	—	—	—

5 職員の利益保護の状況

①公務災害の発生状況（令和６年度）

区分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	４件
	職務に伴う合理的行為または準備・後始末中の負傷	—
	出張中の負傷	—
	福利厚生事業参加中の負傷	—
	その他の行為中の負傷	—
通勤災害		—

②措置要求と不服申し立ての発生状況

令和６年度の不服申し立ての実績無し

③職員の福利厚生の状況

地方公務員法第42条の規定に基づき市職員互助会を設置し、福利の増進を図っています。

職員の定数管理の状況

市行財政改革行動計画に定められている定員適正化計画の職員数の状況をお知らせします。

①総職員数の目標値と実績値

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
目標値	649人	646人	645人	641人	639人
実績値	641人	624人	620人	621人	616人

※定員適正化計画の目標値は年度当初の数値

②実績値の詳細（各年４月１日現在）

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
普通会計職員数	514人	502人	502人	509人	506人
公営企業会計等職員数	127人	122人	118人	112人	110人
職員総数	641人	624人	620人	621人	616人